

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 100-0006

住所 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー

氏名 旭化成株式会社

代表取締役社長 工藤 幸四郎

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	旭化成株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区夜光一丁目3番1号		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	産業 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	工業プロセス 部門
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	石油化学系基礎製品の製造、研究開発		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	60,679 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	36,964 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

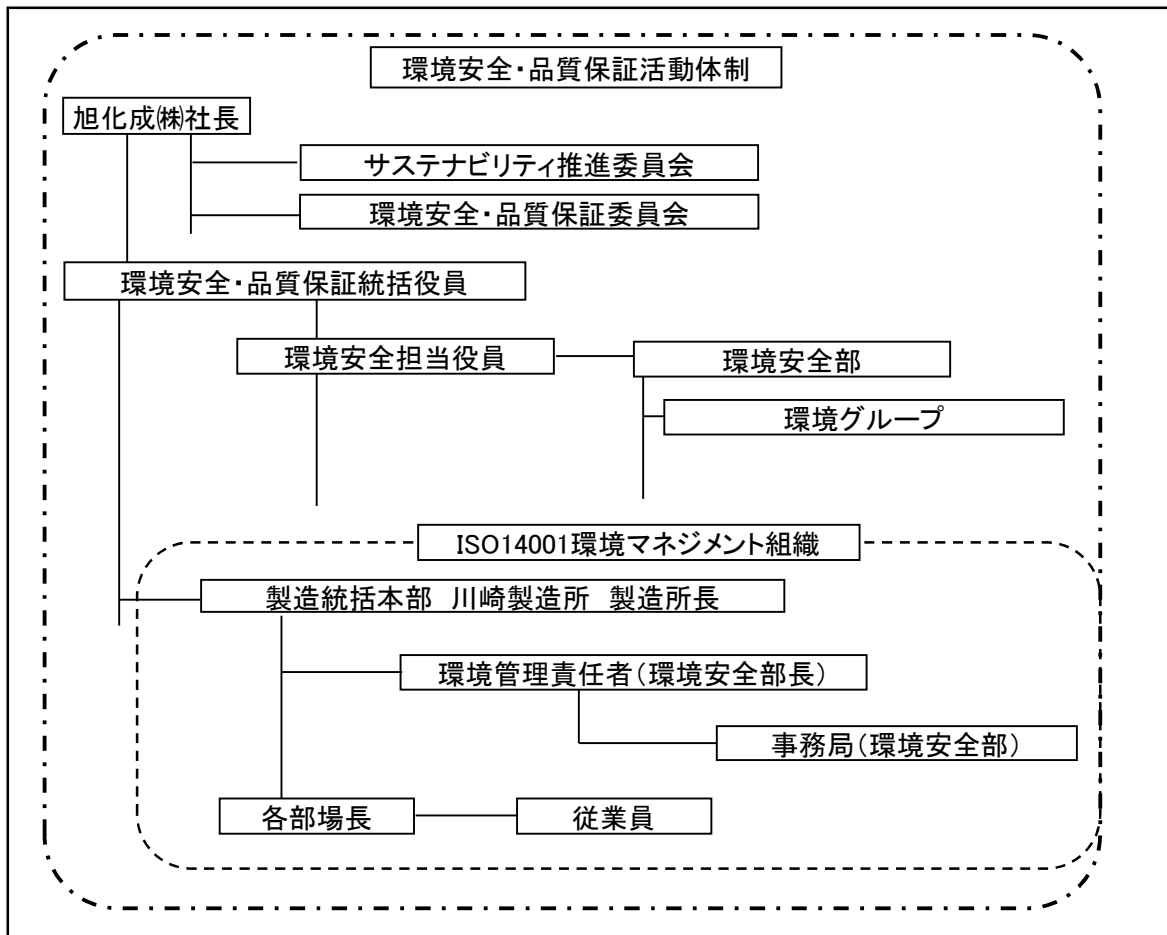
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

旭化成グループは「世界の人びとの“いのち”と“くらし”への貢献」をグループの理念として追求しています。その上で気候変動に関しては、自然環境や社会に大きな影響を与える世界の課題としてかねてより認識しており、創業以来培ってきた科学の力で、総力を挙げてこの問題に取り組んでいくことが、当社グループの使命と捉えています。
 そこで当社グループは、2021年5月、カーボンニュートラルに向けた方針を新たに定めました。
【旭化成グループの温室効果ガス排出量目標】 ※SCOPE1、2
 2050年：カーボンニュートラル（実質排出ゼロ）を目指す
 2030年：GHG排出量の30%以上の削減を目指す（2013年度対比）

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

- ・グループの環境に関する方針・目標等をもとに、川崎製造所の気候変動対策を含む、環境保全に関する方針、目標を定め、ISO14001環境マネジメントシステム（1997年4月21日取得）で製造所（塩浜地区及び浮島地区）及び各部場でP D C Aを回し対策を推進する
- ・計画期間において、事業活動脱炭素化取組指針にある取組の実施について検討し、適合する取組を実施する

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基)	119,161	(基)		(基)	36,964
		(調)	119,161	(調)		(調)	36,964
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基)	67,614	(基)		(基)	0
		(調)	67,614	(調)		(調)	0
削減	量 (t-CO ₂)	(基)	51,547	(基)		(基)	36,964
		(調)	51,547	(調)		(調)	36,964
削減	率	(基)	43.3 %	(基)	%	(基)	100.0 %
		(調)	43.3 %	(調)	%	(調)	100.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
第2年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%
第3年度	(年度)	排出量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基)		(基)		(基)	
		削減率	(基)	%	(基)	%	(基)	%

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) 214,894 (調) 187,447		(基) (調)		(基) 6,521 (調) 6,521	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 67,614 (調) 67,614		(基) (調)		(基) 0 (調) 0	
削減率 (目標)	(基) 68.5 % (調) 63.9 %		(基) (調)	%	(基) 100.0 % (調) 100.0 %	
削減率 (第1年度)	(基) % (調) %		(基) (調)	%	(基) % (調) %	
削減率 (第2年度)	(基) % (調) %		(基) (調)	%	(基) % (調) %	
削減率 (第3年度)	(基) % (調) %		(基) (調)	%	(基) % (調) %	

(3) 目標設定に関する説明

- ・偶数年（定期修理工事年）と奇数年（非定期修理工事年）で生産量に増減が生じるが、これによる影響は考慮していない。
- ・事業撤退（製造プラント停止）に伴い、CO2排出量（エネルギー起源CO2）、原油換算量、生産数量が大幅に削減し、CO2排出量（非エネルギー起源CO2）はゼロとなる見込みである。
- ・照明LED化の推進、設備合理化等による電力削減を随時実施しており、CO2排出削減に努める。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

（計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。）

計画	ISO14001マネジメントシステムに基づき、製造所の実施計画及び各部場の実施計画を定め、温室効果ガス排出量の削減に関する対策を実施する (1) エアコンプレッサーやポンプ・ブロワの停止や適正運転化等を通じ、電力使用量削減を図る (2) 照明更新に合わせたLED照明への更新により、電力使用量削減を図る (3) フロン類使用機器の低GWP冷媒への更新により、HFC保有量削減を図る
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			kl/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.3499				0.4430
活動量の値	173390				75873
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	-26.6 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	生産数量	原単位等の単位			t-CO2/t
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値	0.5349				0.0
活動量の値	69100				0.0
排出量原単位の削減率		%	%	%	100.0 %

(3) 目標設定に関する説明

<ul style="list-style-type: none"> ・偶数年(定期修理工事年)と奇数年(非定期修理工事年)で生産量に増減が生じるが、これによる影響は考慮していない。 ・事業撤退(製造プラント停止)に伴い、CO2排出量(エネルギー起源CO2)、原油換算量、生産数量が大幅に削減し、CO2排出量(非エネルギー起源CO2)はゼロとなる見込みである。 ・照明LED化の推進、設備合理化等による電力削減を随時実施しており、CO2排出削減に努める。
--

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	60,679 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	119,161 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	2			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区夜光一丁目3番1号	116,001			
旭化成株式会社 製造統括本部 川崎製造所 アクリル樹脂製造部	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番9号	3,160			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	直近において事業撤退が予定されており、エネルギーバランス、原単位のトレンドが大きく変化すると見込まれているため、計画・予想が難しい状況にあるが、製造所全体としてはISO14001に基づく管理体制の下、各種設備の運転最適化(例:ガスタービンコージェネレーション設備の運転、排熱利用など)や設備改善・投資等を継続して進めていく。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項（1、2号該当者）

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入（基準年度）

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入（保有）年度
太陽光	37			2024
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他 ()				
その他 ()				
合 計	37.35	0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	60,960,280 kWh	kWh	kWh	kWh	33,237,287 kWh
再エネ電源等	11,805,879 kWh	kWh	kWh	kWh	6,448,034 kWh
再エネ電源比率	19.4 %	%	%	%	19.4 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.416				0.416

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	22.4 %	%	%	%	44.6 %

(4) 目標設定に関する説明

直近において事業撤退が予定されており、エネルギーバランス、原単位のトレンドが大きく変化すると見込まれているため、計画・予想が難しい状況にある。
 目標年度（2027年度）の数値としては、今回事業撤退によってエネルギー消費・CO2排出量が減少する分を加味したうえで、再エネ電源比率や排出係数等は基準年度（2024年度）のものを据え置いて記載した。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

<p>計画</p>	<p>(1) ヘーベルメゾンの太陽光発電設備にて発電した電力の一部を、川崎製造所（塩浜）の電力として活用 (2) 川崎製造所本館屋上へ設置した太陽光パネル（約30kW）、蓄電池（50kW）の稼働</p>	
<p>第1年度</p>		
<p>第2年度</p>		
<p>第3年度</p>		
<p>計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 （第3年度の報告時に記載）</p>		
<p>上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）</p>		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年にカーボンニュートラル (実質排出ゼロ) を目指す			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	年度	年度	年度
	30 %削減 (2013)年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	アルカリ水電解による水素製造、CO2分離・回収等の技術検討			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2050年：カーボンニュートラル 2035年：2013年度比40%以上削減 2030年：2013年度比30%以上削減			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	その他の二酸化炭素を排出しない熱を導入			
内容	バイオマス由来の蒸気生成			

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定性的な記載有			
内容	SCOPE3の排出量把握、社外公開			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有(過去6年以内)			
認証年度	2013、2020、2021			

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得有(過去6年以内)			
認証年度	2013、2020、2021			

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エコドライブ要請の実施 ・廃棄物の排出量の把握及び削減 ・荷主CO2排出量削減の推進 ・グリーン購入の推進
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移 (4号該当者等)

温室効果ガスの種類	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)	36,964				0
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源 CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O					
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					